

研究ノート

「田結村文書」にみる北但馬震災(1925)の被害と救護活動

浅 子 里 絵

〔抄 録〕

本研究は大正14(1925)年に発生した北但馬震災について、「田結村文書」から兵庫県港村田結の震災被害の状況と救護活動を読み解いたものである。震災は震源地に近い田結の住家を倒潰させ、甚大な被害をもたらした。田結では震災直後に全戸におよぶ被害調査を実施し、詳細な記録を残している。その調査をもとにして罹災民への支援品や御救恤金・義捐金の分配といった救護活動が行われたとみられる。「田結村文書」の記録からは田結の集落の規模に合わせた震災対応の手法がみえてくる。またこの文書の存在により、こうしたミクロ単位での調査が同時代の災害において他の町村でも行われていた可能性が示唆される。ミクロ単位の調査を基として地域全体の被害状況を把握したと考えられよう。

キーワード：北但馬震災、田結村文書、震災被害、救護活動

I はじめに

大正14年(1925)北但馬震災が発生し、豊岡町(現兵庫県豊岡市)をはじめ、周辺地域に被害をもたらした。この震災の先行研究としては越山・室崎らは豊岡町と城崎町の被害程度と復興の進め方について比較を行い、それぞれの町が全く異なった方針で地震後の対応に当たったことを明らかにした⁽¹⁾。植村は地震の被害と震災対応、また豊岡町の復興計画について、区画整理の実施を交えながら記述をしている⁽²⁾。浅子は震災後の罹災民と行政の動向を時系列的に追い、震災対応が段階を経て変化することを明らかにした⁽³⁾。これらの研究は『北但震災誌⁽⁴⁾』や『乙丑震災誌⁽⁵⁾』といった編纂史料をもとに豊岡町・城崎町を中心として行われてきた。震災誌などの編纂史料には豊岡町・城崎町以外の詳細な被害報告は記載が少なく、したがって先行研究でも震央に近い集落については、ほとんど触れられていない。しかし兵庫県城崎郡港村田結(現兵庫県豊岡市田結)に保管されている「田結村文書⁽⁶⁾」には北但馬震災について一括の文書が存在する。これには震災被害の状況と救護活動の詳細が記載されており、震央

に近い地域は震災後どのような状況であったのか把握することが可能である。本稿では「田結村文書」について、そこに記載された情報の特性を読み取り、それに基づいて資料的価値を検討したい。

Ⅱ 北但馬震災の発生と震央付近の状況

（１） 地域概観

兵庫県城崎郡港村は兵庫県の北東部、円山川の河口付近、津居山湾に位置する。港村は7つの地域から構成されており、津居山湾の東に田結、その南側は気比、三原、畑上、湾を挟んだ対岸西側は津居山、瀬戸、小島（いずれも現豊岡市）となる。（図1）このうち津居山湾に面する津居山、瀬戸、小島、気比、田結は漁業を営み、なかでも津居山はこれを専業とし、その水産高は大きく経済的に最も抜き出ている。瀬戸は回船業で繁栄し、物産には清酒、醤油、かまぼこなどがあつた。小島は農業を主流とした半農半漁村であり、気比、田結は米やさつまいも、綿、麻、生糸などの物産があり、漁業も行うが農業の比重が大きい半農半漁村であつた。田結は明治維新前には漁業とはいえ海藻取りをする程度で、明治初期より手繰網漁を始め漁獲高が上がつたが、明治19年頃には減少してしまっている。明治25年（1892）には津居山、瀬戸、小島、気比、田結という5つの地域の漁民によって港村役場内に兵庫県城崎郡港村漁業組合が設立された⁽⁷⁾。



図1 地域概観図

港村は津居山湾に面しているため漁村としての性格を持ちつつも、半分は農業に頼るところが大きい。そして養蚕業も盛んに行われる地域であつた。但馬は丹波、丹後の三国と並び、古来から養蚕業が行われており、中でも但馬の養父、気多両郡が最も盛んで、城崎郡はこれに次ぐ養蚕地帯であつた⁽⁸⁾。江戸時代には円山川の沿岸をはじめ、但馬の山岳丘陵に桑園が開かれて養蚕業は盛んとなり、近代までこれは続いたという⁽⁹⁾。

明治6年に豊岡県では生糸改元会社を設立しており、この会社は豊岡に本社を置き、但馬には浜坂、湯村、村岡、大屋、広谷、八鹿、三谷、竹田、



図2 田結地区（国土地理院「地理院地図」[URL <https://www.gsi.go.jp>] に加筆

和田山、土田、矢名瀬、江原、伊福、森本、出石、中山の17か所に支社が設置された。明治25年の城崎郡（豊岡町、八条村、新田村、三江村、田鶴野村、五荘村、奈佐村、内川村、湯島村、港村）の養蚕農家は専業1戸、兼業1373戸（総戸数3544戸中）で繭産額2874石、生糸産額614貫であった⁽¹⁰⁾。

また大正3年には郡是製糸株式会社八鹿工場、大正7年には養父工場が誕生している。江原工場は大正元年から7年にかけて八鹿の鎌田製糸や梁瀬の日下製糸と郡是が合併してできたもので、その当時は郡是城崎分工場と呼ばれており、大正8年に江原工場と改称されている⁽¹¹⁾。田結に保管されている文書からは、江原工場とのやり取りがみられ、港村の養蚕農家と郡是製糸株式会社で取引があったことがうかがえる。

本稿で取り上げる田結は図2「田結地区」に示すように津居山湾の東側に集落が面し、漁業、農業を行い、養蚕農家も多数所在する地域であった。大正14年の震災発生時には、村の戸数83戸、人口431人ほどである⁽¹²⁾。

（2）震央周辺地域の被害

大正14年5月23日午前11時10分、兵庫県円山川河口付近を震源地とするマグニチュード6.8の北但馬震災が発生した。震源地に近い港村をはじめ、豊岡町、城崎町（現兵庫県豊岡市城崎町）に甚大な被害をもたらした。この時の豊岡町、城崎町及び港村7区域全体での被害は表1「被害戸数」と表2「罹災人口」となる。表1をみると豊岡町と港村の家屋被害の合計数が被害前戸数を超えてしまっているが、これは倒潰後発生した火災により、焼失したという二重の被害が含まれるからであろう。表1の数字からは家屋への被害の凄まじさがうかがえる。また表2によると、港村での負傷者はかなり出ているものの、城崎町と比較して死者数は比較

表 1 罹災戸数

(戸)

地 域	被害前戸数	家 屋					其他建物				
		焼失	全潰	半潰	破損	計	焼失	全潰	半潰	破損	計
豊岡町	2178	1000	257	503	489	2249	1817	87	372	387	2663
城崎町	702	548	—	6	88	642	341	14	24	32	411
港村	742	148	369	170	96	783	45	236	136	220	637

(『北但震災誌』1926年より作成)

表 2 罹災人口

(人)

地 域	罹災前人口	罹災人口			
		死者	傷者	行方不明	計
豊岡町	11097	87	293	—	380
城崎町	3410	261	198	11	470
港村	4434	33	242	—	276

(『北但震災誌』1926年より作成)

的抑えられている。

震災発生が昼食時であったため、その準備に用いられる火の気が大きな火災となり、豊岡町・城崎町の市街地を焼き尽くしたことは震災記録に記載されている。他の地域についての言及は豊岡町・城崎町と比較して少ないが、『北但馬震災誌』に港村の火災について「津居山・気比は震源地に近く当時蠶兒掃立の時期なりしがために火気の使用中止とて倒壊と同時に火災により別表の如き被害を見るに至れり」とあり⁽¹³⁾、津居山や気比で発生した火災は養蚕に関する火気も要因となったようだ。ともあれ、各地域での被害を拡大させたのは火災であることは間違いなからう。

港村田結について地震学者今村明恒は「その位置が震源の直上であった為、振動は他の町村に比較して最も激烈を極め、最初から五秒と経たない中、全部落八十三戸の中八十二戸は全潰し、中六十七戸は丸潰れに潰れ、村人の中六十五人は其の下敷きとなつた⁽¹⁴⁾」と記している。この記述をみるに被害の状況は小さくはないが、続く記録には田結では火災が大きくなる前に火元の消火に成功し、焼失による被害拡大を免れたことが述べられている。港村田結の家屋の倒潰被害は他の地域と同程度であるが、大きな火災が発生しなかったため、他と比較して人的被害が最小限であったともいえよう。写真⁽¹⁵⁾は田結から湾を挟んで津居山方面を望むもので左上部分が海となり、奥に対岸が写っている。家屋が並ぶのが田結の集落であり、右側に写る建物は倒潰が甚だしく、屋根が崩れ、電柱の建つ道路側に屋根瓦や木材が散乱している。しかし海側の建物や右奥に見える屋根は無事で、場所により被害程度が異なっている。そして集落に火災の痕跡はなく、まさしく田結の被害は家屋倒潰であったことがわかる。田結での早期の消火については新谷⁽¹⁶⁾によって震災記念碑が建立され、碑文に刻まれていることが報告されている。

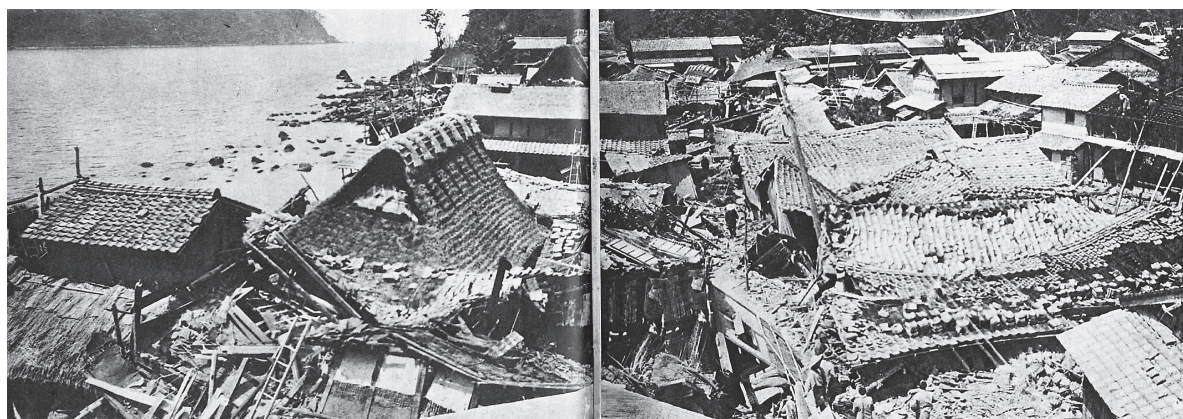


写真 「田結村から対岸一里の津居山を望む」(『但馬丹後大震災写真画報』大阪朝日新聞社より転載)

Ⅲ 田結の震災調査記録

(1) 田結における戸別調査

「田結村文書」は豊岡市田結で管理されている区有文書である。この文書には田結についての古文書や公文書、契約書などが綴られており、北但馬震災による被害についても一括しての記録がある。この写しが豊岡市地域コミュニティ振興部文化振興課文化財室に保管されており、本稿ではこちらを参照した。この文書の中から震災関係のものを大まかに分類すると、①被害に関する調書11点、②救助・救護に関する調書27点、③義捐金に関する調書10点、④その他(慰問状など)6点から構成される。記載された時期はほとんどが大正14年であるが、③、④について一部に昭和2年(1927)付の文書がみられる。これは、昭和2年に発生した北丹後震災の記録を共に管理しているためである。『北但震災誌』などが編集される際、各地域にて調査された被害状況や救護活動を集約したと考えられ、「田結村文書」の震災関連資料もそうした震災誌編纂に用いられたであろう。地域で行われた調査が後に発刊される編纂史料の基となっていることは間違いない。

①、②について特に注目すべき点は、戸別での被害調査報告が何点にも及ぶことである。家屋被害や人的被害だけにとどまらず、一戸に対してかなり踏み込んだ調査を行った記録がある。本節では「田結村文書」の中でも①の分類にあたる資料を扱う。「大震災火災被害調」は作成者が「兵庫県城崎郡港村」となっており、港村7つの集落の被害状況が、震災発生当日である大正14年5月23日付で記載されている。(表3) これによると表1・2の港村の被害状況報告と少々数字は異なるが、津居山や気比では火災による焼失家屋が発生しており、一方田結で焼失による被害が存在しないのは先述の報告と一致している。全潰家屋については総戸数76戸に対して75戸、残り1戸も半潰とされ、被害を免れた家屋は皆無である。同様に気比、津居山、瀬戸も全戸数とも何がしかの被害を被っており、特に津居山は焼失、全潰、半潰戸数

の合計が集落の総戸数を上回るため、ここでも倒潰した上で火災による被害を受けた家屋が存在したことが見て取れる。火災が起きていない集落は4つあるが、その中でも田結は突出して家屋の被害が大きい。それだけ震災の揺れによる影響が大きかったのだと推測できる。

田結の家屋被害については「震災被害見積調査 外調査報告等一切含」の「五月三十一日朝届出」に記録されている。「住家以外ノ建物 全潰八三 半潰三五 破損五」また「山崩及岸崩ノヶ所延長 山崩二十七ヶ所 田、畑、宅地の被害反別 甚大ノ被害アレドモ未ダ調査ノ暇ナシ 堤防、道路ノ被害延長及ヶ所 道路一ヶ所十五間 右ノ標目ニ依り役場へ調査報告ス」と記載され、震災によって山崩れが起きていること、田畑や宅地の被害について調査に手が回っていないことが述べられている。同様の調査報告が6月3日付でも報告されており、そこには「住家以外の建物の報告書」として「全潰八拾三棟 半潰三拾五棟 破損五棟 山崩貳拾七ヶ所 田地被害四十五段 畑被害七町歩 宅地八段五畝 道路一ヶ所十五間」とあり、先に「調査ノ暇ナシ」と記載されていた田畑や宅地について被害調査が報告されている。5月31日付、6月3日付の報告とも「住家以外の建物」であり、ここには田結の住民の住む家屋は含まれていない。表3に報告された被害戸数とは別に83棟の建物が全潰、35棟が半潰、5棟が破損の被害を受けたということである。

さらに詳細な報告が表4「戸別被害調査」となり、田結の全戸について居住者数と死傷者、被災した場所が村内か村外か、住宅と附属建造物の被害、そして県税額を記載している⁽¹⁷⁾。表4は総戸数を83戸、人口を431人とし、表3とは数字が異なるが、死亡者数の7人は一致している。また表4は致命傷者3人、重傷者23人としており、表3と比較するとこれも数字が大きく異なっているが、軽傷者37人は一致している。死傷者の被災場所について村外での被災の場合はその場所を記載していないが、死亡者については7人全員が村内で被害を受け、また負傷者5件7人以外は村内で被災している。

次に住宅への被害をみると、全潰が50戸、準全潰が30戸、半潰が3戸とあり、全83戸の

表3 大震災火災被害調

部落名	総戸数	焼失家屋	全潰家屋	半潰家屋	人 口	死亡者	重傷者	軽傷者
小島	85	0	18	30	390	1	1	4
瀬戸	112	1	37	74	574	4	3	30
津居山	250	165	75	15	1377	19	7	75
気比	191	2	154	35	1129	6	5	10
田結	76	0	75	1	494	7	9	37
畑上	57	0	9	20	317	0	0	0
三原	31	0	1	0	153	0	0	0
計	802	168	369	175	4434	37	25	157 (ママ)

(戸)

(人)

兵庫県城崎郡港村 1925 年 5 月 23 日（「田結村文書」より作成）

表4 戸別被害調査

戸数 (戸)	居住者数 (人)	死亡者(人)	場所 (死者)	負傷者(人)			場所 (負傷者)	住宅被害程度(戸)			附属建物 被害程度	県税
				致命傷	重傷	軽傷		全潰	準全潰	半潰		
1	9									1		4.35
2	1								1		全	免
3	7								1			5.70
4	3					1	村内	1			土蔵半	5.14
5	4	1	村内		1	3	村内	1			ナヤ全	4.94
6	6	2	村内		1		村内	1			ナヤ準	8.12
7	2							1			ナヤ全	3.52
8	5	2	村内		1	3	村内	1			全	6.43
9	5					1	村内	1			全	4.94
10	6				1		村内	1			全	2.45
11	4					1	村内		1		全	2.02
12	3								1			
13	6								1		全	1.04
14	2								1			0.23
15	7								1		全	0.98
16	3							1			全	5.35
17	7				1	1	村内	1			全	3.84
18	6				1	1	村内	1			全	3.80
19	4					1	村内		1		準	2.87
20	4					1	村内	1			全	3.03
21	4							1			全	5.89
22	9				1		村内	1			土蔵全 ナヤ準	8.90
23	4				1	1	村内	1			全	2.55
24	3					1	村内	1				1.29
25	8					1	村内		1			3.41
26	5								1			7.97
27	7								1		土蔵準全 ナヤ準全	8.92
28	7								1		ナヤ準全	2.58
29	4								1		ナヤ準全	3.36
30	9								1			2.25
31	4					1	▲		1			1.84
32	5							1			準全	2.40
33	6							1			土蔵ナヤ全	3.10
34	2				1	1	▲	1			全	1.03
35	5								1		土蔵準 ナヤ全	8.30
36	5				1	1	▲		1		ナヤ全	0.92
37	7				1	1	村内	1			土蔵全 ナヤ準	6.04
38	7					1	▲	1			土蔵全 ナヤ全	2.45
39	1							1				免
40	9					1	村内		1		全	3.30
41	6							1			準	6.04
42	9					1	村内		1		土蔵準全	6.31

「田結村文書」にみる北但馬震災（1925）の被害と救護活動（浅子里絵）

43	4				1	1	村内		1		全	0.84
44	4							1				0.52
45	4							1			土蔵全 ナヤ全	8.17
46	5							1			土蔵準 ナヤ全	6.21
47	5							1			ナヤ全	4.93
48	4			1	1	1	村内	1			全	4.37
49	2							1			全	0.84
50	4							1			全	5.02
51	2							1			全	0.23
52	8	1	村内						1		全	5.25
53	6							1			土蔵準 ナヤ全	4.87
54	4					1	村内	1			ナヤ全	3.54
55	7					1	村内		1		土蔵全 ナヤ準	8.54
56	7								1		ナヤ準	3.88
57	7					1	村内	1			ナヤ準	免
58	10								1			4.52
59	7								1		ナヤ全	1.66
60	3								1		土蔵準 ナヤ全	8.00
61	3							1			ナヤ全	課税セズ
62	6							1			ナヤ全	課税セズ
63	4				1		村内	1			ナヤ全	課税セズ
64	3							1			ナヤ全	0.30
65	7	1	村内			1	村内	1			土蔵準 ナヤ全	4.20
66	4							1			へヤ準 ナヤ全	6.45
67	7				1		村内	1			全	9.28
68	9				1		村内	1			準	4.59
69	6					1	村内		1		土蔵準 ナヤ全	6.17
70	9					1	村内	1			全	2.58
71	7							1			準	3.34
72	8			1	1	1	村内	1				6.15
73	1							1			土蔵全 ナヤ準	免
74	5				1		村内		1		土蔵準 ナヤ準	
75	3								1			
76	10			1	2		村内			1	土蔵全 ナヤ準	
77	5					1	村内		1			
78	8				1	1	村内	1			全	
79	5				1	1	村内	1			一準 一全	
80	3							1				未
81	3				1		村内	1			準	課税セズ
82	1					1	村内	1			全	免
83	1					1	▲			1		
合計	431	7		3	23	37		50	30	3		

田町村人負傷者鉾山坑夫三十九才浜坂町人一軽村内

※負傷者がある上で、場所が無記載のものを▲とした。

「郡役所ヨリ写シタル(役場ノ)調書ノ写」より作成

うち無傷であった住宅は皆無である。80戸がほぼ全潰であり、表3とは家屋の戸数は異なるが、報告されている被害の程度は同一といえよう。また表4では附属建物として土蔵と納屋の被害について報告されている。田結において火災は発生せず、焼失による被害は免れたが全戸とも家屋倒潰の被害に遭い、また死傷者はほぼ村内から出ている。決して他の地域に比べて被害の程度が軽かったわけではない。

表5は5月30日付の警察官による報告書から作成した被害者数である。これによると5月24日に死亡者は7人と記載され、表3・表4と比較して死亡者数は人数が一致している。重傷者、軽傷者の人数については異なるが、これは報告を上げる立場の者によって、重軽傷と断定する際の尺度が異なるためではないかとも考えられる。どの程度を重傷者、軽傷者とするのか、調査主体が異なる等の原因で統一した基準がないためばらつきが出るのではなかろうか。そうすると表3・表4・表5を合わせて考え、重傷者は最低でも8人、軽傷者は37人いたということになる。死亡者を含めると、人口の約1割からそれ以上が何らかの負傷をしたことになる。表から田結では総戸数・総人口に対して被災戸数・被災人口の割合が大きいといえる。震源地付近の物的・人的被害の甚大さは表3～5の数字にあらわれている。

さて、上記で扱った「田結村文書」について、表3に用いた「大震災火災被害調」は港村を作成者としていたが、他の調書は作成者が「城崎郡港村田結」であるか、作成者を明記してはいなくとも内容は田結についての報告のみであるため、作成された経緯が異なることが考えられる。前者の「大震災火災被害調」は津居山湾一帯である城崎郡港村の被害を把握するため、各村の被害状況を調査または報告させたものであろう。他の田結村内の調査、特に戸別に行われている詳細な調査は田結として把握が必要だと考えられたものではなかろうか。前者と後者で作成された意図が異なると思われる。

(2) 救護に関する調査

大正14年6月6日役場届出控「罹災救助願人名」は港村長から田結区長に向けて、「今回震災ニ因ル罹災者中今後尚当分ノ間救助ヲ必要トスル者ハ更メテ願出シムル事ニ相成候由ニ付キ別紙ニヨリ其ノ旨願出シメ」一括にて提出するようにとの記載から始まる。その用紙には世帯主名と職業、家族構成のほか被害程度や生計困難な理由を記す欄がある。

表5 被害者数 (人)

日付	分類	人数
24日	死亡	7
	重	9
	軽	48
25日	重	9
	軽	48
26日	重	9
	軽	50
27日	重	8
	軽	53
28日	重	8
	軽	53
29日	重	8
	軽	55

30日晚警察官之報告書
又重、軽傷者左記
重 10、
軽 47
各人名詳シク記載ス
外ニ当日●患者石田房吉モ記入
5月30日提出調

表6 職業調べ

仕事種別	人数（人）
農業者	61
養蚕	27
酒造出稼	36
行商	25
海草採取	19
日傭	15
工業	10
製炭業	6
鉱業	4
薬細工	2
役場員	1
豆腐業	1
バスケット製	1
傘業	1
綿打	1
集運	1
組合事務員	1
常使	1
縫物仕	1
小学校職員	1
僧侶	1
計	216

（「一、現在家族数 一、耕作段別 一、現在所持米 一、患者 一、主なる調書従来及将来ノ収入方法 一、差当必要ナル家具日用品」より作成）

これとは別の文書に復興調査委員調による「一、現在家族数 一、耕作段別 一、現在所持米 一、患者 一、主なる調書従来及将来ノ収入方法 一、差当必要ナル家具日用品調書」がある。これは戸別に記録されている調書であり、一戸につき用紙が一枚割り当てられ、戸主の名前、家族の男女および大人・子供の内訳、小学生の有無、自作・小作の段別、所持米の量、患者と震災で下敷きになった者の有無、職業等の収入方法、被災後必要とする家具・日用品の項目が設けられている。調書の冒頭では全戸の家族数を合計して人口を割り出し、他の項目についても合計値を算出している。この調書では田結の人口は先述の表2、表4とは異なり440人とされており、震災で建物の下敷きになった人数が大人の男性は12人、女性23人、子供の男性は11人、女性12人の合計58人だと記載されている。人口等を合計した次ページには仕事種別の一覧が設けられている。これも各戸ごとの調書から田結住人の従事している職種を抜き出したもので、表6はその一覧となる。職業従事者の合計人数は216人だが、兼業をしている者が想定されるため、のべ人数となる。

先述したように港村の中でも津居山湾周辺に位置した5地域は漁業を行い、田結も明治期には手繰網漁をしていたが、その一方でこの表は、田結には農業従事者が最も多く、また養蚕業に就いている者が一定数居たことを示している。表6によると大正14年時点で漁業に関係に従事している項目は、海草採取しかみられない。田結は大正時代後期には半農半漁というより、農業に頼るところが大きかったとみられる。そして前節で

取り上げた6月3日付被害調査報告によると、農業従事者にとって「田地被害四十五段 畑被害七町歩」と田畑の被害は大きく、震災後当面の生計を立てる仕事は失われた。なおかつ家屋も無事なものがないため、多くの住民は当面の避難生活を余儀なくされたであろう。この調書からは被災した家族の年齢までは判明しないが、死傷者が一家の働き手である場合、その家族への痛手は相当なものである。震災後に人的被害、家屋被害だけではなく職業や生活に必要な物品までの戸別記録が行われたことは、そこに対しての救護活動を実施する調査主体の意図が示される。「田結村文書」の調書内容からは村内の被害状況だけを把握するのではなく、全家屋倒潰の上、収入源を断たれた罹災民の生活を支えるための救護を見据えていたことがうかがえる。

この各戸ごとの調書は82戸分あり、項目の中で特に注目すべき点は収入方法と必要な家具・日用品についての欄が設けられている。前者について例を上げると「大人 男3 女3 小人 男2 女1 小學校生徒 男0 女2」の家庭では「農、養蚕、大工、酒造出稼」に従事しており、記載された仕事はその戸の収入源となっていることが明記されている。この場合、小人の女性は1人だが、小學校生徒は2人になっているため、大人の女性3人のうちに小學校生徒に入る者が1人いると考えられる。何歳を区切りとして、大人・小人としているのかは不明であるが、他の戸別調査にも同様に、大人として数えられている中に小學校生徒が含まれているケースがみられる。またこの家庭で必要とされた家具や日用品は「大鍋、小鍋」であった。この各戸の人口、所持米、職業、必要な物品の調査と把握は行政などの救護を行う側が、指針とするものを必要として行ったのではなかろうか。

例えば、支援物資については大正14年5月23日付で記録が開始された「震災救護事務所手簿」という記録があり、これは冒頭で行った「田結村文書」の分類で行くと②にあたる。内容は日誌形式で、震災発生翌日の5月24日から田結には救護班や警察官等が派遣されてきたことが記録されている。それら派遣者、来訪者の記録と共に届けられた慰問袋や救護物資が内訳に至るまで書かれている。6月末頃まで物資の援助は続いたようで、新聞社や青年団のほか個人による物資、金銭の支援は末尾に名をあげて記載がある。

この届けられた物資は分配され、テント等の品は罹災民に貸付けられた。同手簿には例えば5月28日付で慰問品、タオル、鍋(75個)を「以上ヲ持テ全村ニ分配ス 尚左ノモノニ、右ノ受取品中ヨリ衣類タオルヲ分配ス」として「第一区 三名 第二区 七名 第三区 八名 第四区 八名 第五区 二名 第六区 八名 合計三十六名」とある。ここには個人名は記載されていないが、他の日付でバケツの分配を記した際は何区の誰に渡したのか所属区と氏名が記されている。

「田結村文書」の北但馬震災関連の記録は①被害に関する調書、②救助・救護に関する調書ともに内容が詳細である。これは戸数が限られているため、被災直後の混乱している中でも調査が可能であったことが大きい。では、これだけ詳細な調査を行った意図だが、①にみられる各戸の被害及び職業、生活に必要な物資の調書と、②の救護品に関する記録を合せることによって罹災民が必要としている物資を把握し、その情報に基いて救護品の供給が試みられた可能性が考えられまいか。つまり田結では罹災民の需要に合せての救護活動が計画されたということである。震災直後、田結の家屋がほぼ全戸被害に遭い、田畑への被害も甚大な中で、詳細な調査を行って記録を残したことには大きな意味があると考ええる。田結では罹災した住民が必要とするものを把握し、救護をいきわたらせようとしたのではなかろうか。

(3) 産業への影響

先述した表6「職業調べ」には養蚕業の従事者が27人いたことが記載され、城崎郡が但馬

表7 養蚕道具損失見積高

品 物	単 価	数 量	見積代価	備 考
蚕籠	250	250	62,500	
筵	100	300	30,000	
棚	2,500	4	10,000	
網 大小共	100	300	30,000	
桑扱	5,000	1	5,000	
暖炉	3,000	2	6,000	
貯桑室	1,000	3	3,000	
竹細工藁細工共	1,500	3	10,000	叭類含ム
噴霧器	15,000	1	15,000	
製蔴器	150	300	45,000	
マブシ折器	3,000	1	3,000	
寒暖計	—	3	3,600	寒湿計含ム
計			223,100	

合計 223 円 10 銭

（「養蚕具損失見積高 6 月 4 日午後調」より作成）

の養蚕地帯であったことから田結にとって主要な産業であったと考えられる。「田結村文書」中、④の分類に当たる「震災当時 殊功者報告原稿」には田結で発生した火災がすぐに消火されたことが述べられているが、そこに「当日ハ共シテ飼育セシ稚蚕ヲ分配シタルコトトテ三拾六戸ハ悉ク多大ノ炭火ヲ用ヒ竹柵・紙類・筵等暖炉ノ付近ニ積ミ重ネタルモノ多カリシナリサレバ僅カ八拾壹戸ノ小村ニ在リナガラ約十一個所ヨリ煤煙ヲ生ジ火難愈、肉薄ス」とあり、田結の火災が養蚕業に由来するものであったことを伝える。先述のとおり津居山、気比の火災は養蚕農家から発生したものがあ、震災発生時、港村の養蚕農家では蚕掃き立ての時期に当たっていた。この蚕掃き立ては種紙についた蚕卵から孵化した毛蚕を掃き集め、蚕座という飼育場所に移動させることである。

「田結村文書」の中には、この養蚕農家の被害について何点か記録がみられる。まず江原（現兵庫県豊岡市日高町）の郡是製糸株式会社の製糸工場に被害提出した調査報告がある。わずか数行の報告書だが、これによると 36 戸あった養蚕家のうち、33 戸が全潰、3 戸が半潰であり被害を免れた建物はなく、死亡者、重軽傷者という人的被害も発生している。表7は「養蚕道具損失見積高」で被害を受けた養蚕に用いる道具を一覧にし、損害額を計上したものである。この表は1戸あたりの損害額を示し、続きの文にて「現養蚕家三拾五戸 見積代価総計七仟八百八円五拾銭」と全戸数での被害を記載している。そのあとに「共有養蚕関係器具」として「蒸気消毒釜 一建 見積額壹百七拾円 噴霧器一台 蟻量天秤器 二個 煉炭器一台（三点カ）此見積金計参拾円 共有物見積合計二百円也 養蚕器具総合計八千〇〇八円五拾銭」

とある。被災した養蚕家35戸における養蚕器具の被害見積額は7,808円50銭であり、その他に共同で用いていた器具の被災見積額が8,008円50銭で、建造物と仕事に必要な器具の両方が被災し、養蚕家は多大な被害を受けている。蚕の育成に必要な建造物、器具そして蚕そのものを震災で失ったこと、人的被害が発生したことは、田結の養蚕農家にとって大きな痛手であったと思われる。

震災発生後、被災地には御救恤金や義捐金が分配され、田結でも「御救恤金頒賜要項」によって被害の程度によって支払われる額が定められた。その中で恩賜御救恤金、宮家からの下渡金の使途については浪費をせず、住宅、産業の復興資金に充当するよう注意書きがされている。これらの金銭的な援助が最終的にはどのように分配されたかは判明しないのだが、田結における産業の中で大きな位置を占める養蚕業の復興にも使用された可能性は高い。この養蚕農家への被害は「北但震災誌」にも報告があり⁽¹⁸⁾、港村全体での被害戸数は「147戸」となっている。養蚕業被害に関しては郡単位で把握を行っていることから、田結での調査は港村、また城崎郡に報告されたのであろう。しかし田結において養蚕業についてのみ詳細な調査記録が残ることは特筆すべきと考える。養蚕業への打撃は田結の罹災民にとって生活に関する問題であつたろう。戸別調査とともに養蚕業の調査は罹災民を主体に考えた調査であつたといえるのではなかろうか。

Ⅳ 「田結村文書」の資料的価値

前章で田結では複数回に渡り戸別調査を行い、その情報をいかして救護活動を行ったという仮説を立てた。複数の文書を突き合わせることで、資料に記載された内容の信用性も高まるといえよう。こうした戸別での詳細な調査については北但馬震災の被災地である豊岡町、城崎町には記録が残されていない。豊岡町においては、字ごとの戸数被害などは記録されているため⁽¹⁹⁾、職業や所持米までは把握しなくとも、建物被害と人的被害は字ごとにわけ、戸別調査が行われた可能性はある。「田結村文書」により被災直後のひとつの地域でミクロ単位の調査が行われたことが明らかになり、またその調査結果は被害の把握だけでなく、罹災者への救護を行うために用いられた可能性が出てきた。「田結村文書」には被害調査の手法とその結果を用いた救護活動という段取りがみられるのである。またこれにより北但馬震災、ひいては同時代に発生した震災について、全体での被害数しか記録されていないなくとも、郡や町、村として報告・発表される以前にミクロ単位での調査が行われてきたのではないかという推測が成り立つ。字や村単位での報告を集約して被害の全体数を出していると考えることが現実的であるため、これまで検討されなかつただけで、田結のような方法で調査を進めた地域は他にも存在するのではなかろうか。

しかし、「田結村文書」からは震災後の調査方法はみえてくるが、田結の住居などの建造物

や罹災民の生活に関する復興の記述はない。そのため北但馬震災が田結地域に与えた影響を震災発生の前後を通して判明させることができない。震災前後の国勢調査をみると、震災前は大正9年10月、震災後は震災発生と同年の大正14年10月に実施されている。田結だけの記録はないため港村の項目を確認すると大正9年は「世帯数805、人口3920人⁽²⁰⁾」であり、大正14年は「世帯数814、人口4042人⁽²¹⁾」と震災で人口に劇的に変化が起こったわけではない。国勢調査のため戸数はわからないが、震災被害の大きい港村から他の地域へ避難するなどの人の移動は起こっていない。ここから復興の状況がみえるわけではないが、5月に震災が発生し、その後バラックの建設などを経て罹災民は生活を始めている。10月段階の被災地はまだ震災前の生活には戻ることができておらず、国勢調査実施の段階は避難生活をしつつ復興計画を進めていた時期と考えられる。

またこれまでの震災研究では罹災民に対し、義捐金の配布や物資の援助が行われ、分配の基準が示されても、実際にどれほど効果があったのかは判然としなかった。「田結村文書」についても義捐金による生活再建や復興過程まではみえてはこないが、救護する側が罹災民の被災状況に寄り添い、必要とされる援助を行おうとする姿勢が垣間見える。この点が「田結村文書」の特徴であり、これまでと異なった性質をもつ震災関係資料といえよう。

V おわりに

本稿では北但馬震災について「田結村文書」に記載された情報を整理し、その特性をみてきた。その結果、以下のことが明らかとなった。

- ① 震災後に戸別での被害調査を行い、救護を行う側は罹災民が必要とした物資類を把握していた。また支援物資についても詳細な記録があり、両方の資料を突き合わせて考えることで、罹災民の需要に合わせて、救護活動が行われた可能性が考えられる。
- ② 田結、また港村や城崎郡にとって主要な産業であった養蚕業について、詳細な調査を行っている。養蚕業への打撃は罹災民にとって、生活に密接にかかわる大きな問題であったためと考えられる。
- ③ これまで震災誌などには被害調査の結果は明記されていても、その方法には言及されてこなかった。「田結村文書」からはミクロ単位での調査を記録の内容ごとに複数回行っていたことが判明した。数種類の文書を突き合わせることで、資料に記載された内容の信用性も高まると考える。またこうしたミクロ単位の調査を、同時代には他の町村でも行っていた可能性が出てきた。むしろミクロ単位で行った調査をもとに、全体被害を把握したと考えられよう。

以上のことから、大正14年北但馬震災の発生時にいかなる方法で被害の調査を行っていたのか、「田結村文書」をみることでその一端が判明した。問題は、先述したように「田結村文

書」からは震災後の調査方法は読み取れるが、村内や罹災民の復興については記録がなく、そのため震災前、震災直後と復興後の状況を比較ができないことである。となれば田結を含めた港村全域、あるいは豊岡町、城崎町の資料を突き合わせるなど、視点を変える必要があろう。「田結村文書」は但馬地方の一地域における震災後の調査方法を判明させたが、今後は田結で行われた詳細な調査がどのように復興にむけて活用されたのか、検討を行うことが課題である。

謝辞

本研究を進めるにあたり、「田結村文書」および資史料の閲覧について、田結区長の森本博氏、豊岡市地域コミュニティ振興部文化振興課文化財室の石原由美子氏、豊岡市立歴史博物館には協力と援助をいただきました。京丹後市教育委員会文化財保護課の新谷勝行氏には田結の震災被害についてご教示をいただきました。資料整理には京都産業大学ギャラリー学芸員の内藤唯氏に協力いただきました。また調査・研究にあたり、立命館大学の2019年度研究推進プログラム（科研費獲得推進型）の援助を受けました。末尾ながら以上の皆様に謝意を表します。

〔注〕

- (1) 越山健治・室崎益輝「災害復興計画における都市計画と事業進展状況に関する研究—北但馬地震(1925)における城崎町、豊岡町の事例」『都市計画論文集 34 巻』公益財団法人日本都市計画学会 1999 年 589～594 頁
- (2) 植村善博「1925 年北但馬地震における豊岡町の被害と復興過程」『佛教大学歴史学部論集 第 4 号』2014 年 2～18 頁
- (3) 浅子里絵「昭和初期兵庫県豊岡の市街地の変容——北但馬震災(1925)を契機として——」『佛教大学大学院紀要 文学研究科篇 第 42 号』2014 年 47～62 頁
- (4) 兵庫県『北但震災誌』兵庫県 1926 年
- (5) 木村發編『乙丑震災誌』兵庫縣城崎郡豊岡町役場 1942 年
- (6) 豊岡市及び田結区では「田結区有文書」として管理されているが、本稿では資料に記載されている「田結村文書」の名で表記を統一する。
- (7) 豊岡市史編集委員会『豊岡市史』下巻 豊岡市 1987 年 144 頁
- (8) 前掲(7) 184 頁
- (9) 郡是製糸株式会社江原工場『郡是江原工場小史』1940 年 5 頁
- (10) 前掲(7) 188 頁
- (11) 前掲(9) 34 頁
- (12) 「田結村文書」「郡役所ヨリ写シタル(役場ノ)調書ノ写」の戸数、人口の合計による。「田結村文書」「大正 14 年 6 月 6 日現在同日提出控 郡役所 震災致命傷重傷軽傷者統計」の調査報告書では総戸数が 82 戸、また表 3 では総戸数 76 戸、人口 494 名である。新谷の報告(16)は 83 軒としている。
- (13) 前掲(4) 2 頁
- (14) 今村明恒『鯨のざれごと』三省堂 1941 年

- (15) 写真「田結村から対岸一里の津居山を望む」は『但馬丹後 大震災寫眞画報』大阪朝日新聞社 1925 年より転載
- (16) 新谷勝行「1925 年北但馬地震の供養塔・記念碑と関連行事について」『歴史地震 第 30 号』2015 年 43～49 頁
- (17) 戸主の氏名も記載があるが、本論では不要とし表には反映していない。
- (18) 前掲（4）8 頁
- (19) 前掲（3）50 頁
- (20) 内閣府統計局『国勢調査報告 大正 9 年 府縣の部第 5 卷』1923 年 7 頁
- (21) 内閣府統計局『国勢調査報告 大正 14 年 第 3 卷』1926 年 24 頁

（あさご りえ 文学研究科日本史学専攻修士課程／修了）

（指導教員：渡邊 秀一 教授）

2020 年 9 月 30 日受理